

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	アオイ電子株式会社
【英訳名】	AOI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 和洋
【本店の所在の場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 良二
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市香西南町455番地の1
【電話番号】	087（882）1131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 青木 良二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	10,645,857	8,326,016	37,231,391
経常利益又は経常損失 () (千円)	990,827	323,442	501,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	699,048	369,473	14,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,608	307,086	263,891
純資産額 (千円)	51,286,776	49,882,877	50,537,936
総資産額 (千円)	59,742,351	56,757,341	57,368,820
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	58.26	30.79	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	87.9	88.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2023年8月10日）現在において判断したものであります。

（1） 財政状態および経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、社会経済活動の正常化に向けた動きとともにサービス消費やインバウンド需要が増加し、回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格の高騰に伴う物価上昇のほか金融資本市場の変動による企業の経営成績や個人消費に与える影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。海外において、米国では堅調な雇用環境を背景とした個人消費の拡大に支えられ底堅く推移いたしました。中国ではゼロコロナ政策解除後に一時的に景気回復の兆しがあったものの内需・外需の低迷などにより回復ペースに鈍化がみられております。また、世界的な原材料価格の高止まりや金融引き締めによる景気下押し、東欧における地政学リスクの長期化などにより世界経済の不確実性は依然として高い状態が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、コロナ特需の反動減や中国経済の失速などを背景に需要が急激に低下し、昨年半ば以降は携帯情報端末向け部品を中心に深刻な需給調整が継続するなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,326百万円（前年同期比2,319百万円減、21.8%減）、営業損失は、売上高の減少に加え電力料や原材料の価格高騰などにより431百万円（前年同四半期は営業利益796百万円）、経常損失は、為替差益などもあり323百万円（前年同四半期は経常利益990百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は369百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益699百万円）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、需給調整局面の長期化を背景に携帯情報端末向け部品の受注が減少したことなどにより7,377百万円（前年同期比1,649百万円減、18.3%減）となりました。機能部品は、一部製品の生産終結および海外向けサーマルプリントヘッドの受注低迷により946百万円（前年同期比648百万円減、40.7%減）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金及び預金など流動資産が減少したことにより56,757百万円（前連結会計年度末比611百万円減）となりました。負債の部につきましては、短期借入金および長期借入金等の増加、ならびに賞与引当金等の減少により6,874百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となりました。これらの結果、純資産の部は49,882百万円（前連結会計年度末比655百万円減）となり、自己資本比率は87.9%となりました。

（2） 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3） 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

（4） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、390百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,600,000
計	40,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,000,000	-	4,545,500	-	5,790,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,995,000	119,950	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,950	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アオイ電子株式会社	香川県高松市 香西南町455-1	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ラットランドによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,561,943	21,938,957
受取手形及び売掛金	6,247,175	6,368,492
電子記録債権	2,113,781	2,081,982
有価証券	3,000,000	3,000,000
商品及び製品	83,755	97,833
仕掛品	1,118,635	1,035,628
原材料及び貯蔵品	2,225,637	2,241,168
前払費用	78,967	118,905
その他	785,646	667,857
流動資産合計	38,215,541	37,550,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,166,342	21,195,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,690,299	15,872,270
建物及び構築物（純額）	5,476,042	5,323,476
機械装置及び運搬具	46,225,613	45,982,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	43,367,398	43,134,303
機械装置及び運搬具（純額）	2,858,214	2,848,079
工具、器具及び備品	8,865,107	8,916,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,349,649	8,410,877
工具、器具及び備品（純額）	515,457	505,753
土地	3,464,288	3,463,040
リース資産	348,453	344,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	196,798	206,066
リース資産（純額）	151,654	138,048
建設仮勘定	1,577,451	1,863,235
有形固定資産合計	14,043,109	14,141,634
無形固定資産		
のれん	123,667	120,496
その他	154,630	146,520
無形固定資産合計	278,297	267,017
投資その他の資産		
投資有価証券	2,755,349	2,811,518
退職給付に係る資産	778,130	789,580
繰延税金資産	937,957	857,997
その他	360,432	338,768
投資その他の資産合計	4,831,870	4,797,863
固定資産合計	19,153,278	19,206,515
資産合計	57,368,820	56,757,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,025	1,822,870
電子記録債務	851,717	656,385
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	160,496	188,996
リース債務	63,870	60,554
未払金	2,074,116	2,041,071
未払法人税等	51,533	81,933
賞与引当金	712,970	175,675
その他	594,581	694,661
流動負債合計	6,329,312	6,197,147
固定負債		
長期借入金	141,681	356,682
リース債務	95,408	83,166
繰延税金負債	2,121	2,083
退職給付に係る負債	175,496	148,855
資産除去債務	27,742	27,779
その他	59,121	58,749
固定負債合計	501,571	677,316
負債合計	6,830,884	6,874,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	39,745,691	39,028,245
自己株式	2,028	2,028
株主資本合計	50,080,112	49,362,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,553	282,244
退職給付に係る調整累計額	225,270	237,966
その他の包括利益累計額合計	457,823	520,210
純資産合計	50,537,936	49,882,877
負債純資産合計	57,368,820	56,757,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	10,645,857	8,326,016
売上原価	8,732,316	7,735,633
売上総利益	1,913,541	590,382
販売費及び一般管理費	1,117,229	1,021,425
営業利益又は営業損失 ()	796,311	431,042
営業外収益		
受取利息	293	293
受取配当金	6,717	7,459
為替差益	169,659	76,906
受取技術料	7,968	10,698
受取賃貸料	8,617	7,736
持分法による投資利益	1,305	-
その他	26,181	44,865
営業外収益合計	220,742	147,960
営業外費用		
支払利息	1,791	610
支払補償費	11,577	14,448
貸与資産減価償却費	6,991	8,492
持分法による投資損失	-	10,101
その他	5,865	6,707
営業外費用合計	26,225	40,360
経常利益又は経常損失 ()	990,827	323,442
特別利益		
固定資産売却益	23,754	8,850
特別利益合計	23,754	8,850
特別損失		
固定資産除却損	14,086	734
環境対策費	1,350	-
特別損失合計	15,436	734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	999,146	315,326
法人税、住民税及び事業税	33,394	2,501
法人税等調整額	266,702	51,645
法人税等合計	300,097	54,147
四半期純利益又は四半期純損失 ()	699,048	369,473
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	699,048	369,473

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	699,048	369,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,913	49,691
退職給付に係る調整額	11,473	12,695
その他の包括利益合計	10,440	62,387
四半期包括利益	688,608	307,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,608	307,086
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	753,633千円	684,143千円
のれんの償却額	3,170	3,170

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,973	29	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,971	29	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)および当第1四半期連結累計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	8,684,952	826,656	21,913	9,533,523
アジア	329,324	725,152	1,670	1,056,147
米州	12,538	24,733	-	37,272
欧州	-	18,914	-	18,914
顧客との契約から生じる収益	9,026,815	1,595,458	23,583	10,645,857
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,026,815	1,595,458	23,583	10,645,857

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	製品及びサービス			合計
	集積回路	機能部品	その他	
日本	7,155,707	371,458	1,863	7,529,028
アジア	193,192	543,028	90	736,311
米州	28,608	24,265	-	52,874
欧州	-	7,802	-	7,802
顧客との契約から生じる収益	7,377,508	946,555	1,953	8,326,016
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,377,508	946,555	1,953	8,326,016

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	58 円 26 銭	30 円 79 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	699,048	369,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	699,048	369,473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,999	11,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

アオイ電子株式会社

取締役会 御中

監査法人 ラットランド

京都府京都市

指定社員 公認会計士 山 田 美 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美 藤 直 人
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアオイ電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アオイ電子株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。